

支出負担行為担当官
東北森林管理局長 大政 康史

業務名		履行場所		業務区分	業務概要	入札方式
津軽森林管理署金木支署敷地調査業務		青森県五所川原市金木町芦野200-498		建設コンサルタント	敷地調査業務:ボーリング調査	一般競争入札 最低価格落札方式
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日		契約相手方の商号又は名称及び住所		
5,600,000円	4,302,343円	令和7年6月16日		青森県青森市松原1－13－7 国土防災技術株式会社 青森支店		
契約金額(税抜き)	業務着手の時期	業務完了の時期				
5,150,000円	令和7年6月	令和7年7月				

- 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格
別添「入札公告」のとおり
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由
別紙「競争参加資格確認結果書」(別添1)のとおり
- 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額
別紙「入札執行調書」(別添2)のとおり
- 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳
別紙「業務積算内訳書」(別添3)のとおり

入 札 公 告

(再公告)

次のとおり一般競争入札(政府調達対象外)に付します。

令和 7 年 5 月 15 日

支出負担行為担当官

東北森林管理局長 大政 康史

1 業務の概要

- (1) 業 務 名 入札番号第 1 号 津軽森林管理署金木支署敷地調査業務
- (2) 履行場所 青森県五所川原市金木町芦野 200-498
- (3) 業務内容 津軽森林管理署金木支署の新築に伴うに敷地調査業務
別紙「特記仕様書」による
- (4) 履行期限 契約締結日の翌日から令和 7 年 7 月 31 日まで
- (5) 本業務は、入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札に代えることができる。
- (6) 本業務は、予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。)第 85 条の規定に基づく調達基準価格又は業務の品質確保の観点から東北森林管理局長が定める価格(以下「品質確保基準価格」という。)を設定する対象業務である。

2 競争参加資格要件等

- (1) 予決令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 入札時において有効な東北森林管理局における「測量・建設コンサルタント等」の「地質」に係る A 等級、B 等級又は C 等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。
なお、会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北森林管理局長の一般競争参加資格の再認定を受けていること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 東北森林管理局管内に本店・支店又は営業所を有する者であり、対象営業区域を青森県として登録していること。
- (5) 平成 22 年 4 月 1 日以降元請けとして、以下に示す同種業務を実施した実績を有すること(設計共同体(「建設コンサルタント等業務における共同設計方式の取扱いについて」(平成 11 年 5 月 24 日付け 11 林野管第 84 号林野庁長官通知)に基づく設計共同体をいう。以下同じ。)の構成員としての実績は、出資比率が 20%以上の

ものに限る。)。

なお、各森林管理局・署等が発注した国有林野事業における建設工事に係る調査、測量及び設計の請負業務(測量・建設コンサルタント等資格に基づくものに限る。以下「調査等業務」という。)の実績を有する者において、「国有林野事業における建設工事に係る調査等業務成績評定要領」(平成 22 年 3 月 18 日付け 21 林国管第 106 号林野庁長官通知)第 6 に規定する業務成績評定結果の通知を受けている場合は、その評定点が 60 点未満のものは実績として認めない。

設計共同体にあっては、すべての構成員が上記の基準を満たす業務実績を有すること。

同種の業務：地質調査(機械ボーリング)に関する業務

(6) 本業務の実施にあたり、管理技術者及び照査技術者を配置できること。

なお、管理技術者にあつては次のア及びイいずれの基準も満たす者とし、照査技術者にあつては次のアの基準を満たす者とする。

ア 技術士法(昭和 58 年法律第 25 号)第 32 条に規定する技術士の登録(森林土木部門の登録に限る。)を受けた者又は当該調査等の関する専門的な知識及び技術を有し、その実務経験が通算 2 ヶ年以上ある者で次のいずれかに該当する者。

(ア) 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)による大学(同法第 69 条の 2 に規定する大学(以下「短期大学」という。)を除く。)又は旧大学令(大正 7 年勅令第 388 号)による大学において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であつて、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が 18 年以上である者

(イ) 短期大学、学校教育法による高等専門学校又は旧専門学校令(明治 36 年勅令第 61 号)による専門学校において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であつて、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が 23 年以上である者

(ウ) 学校教育法による高等学校又は旧中学校令(昭和 18 年勅令第 36 号)による中等学校を卒業した者又はこれと同等の資格を有する者のうち、林業又は土木の知識及び技術を有している者であつて、卒業(上記学校の卒業と同等程度以上の資格を取得した場合を含む。)後、森林土木部門の職務に従事した期間が 27 年以上である者

(エ) 社団法人日本森林技術協会が行う林業技士の登録(森林土木部門の登録に限る。)を受けた者又はこれと同等の能力を有する者(社団法人建設コンサルタンツ協会が行うシビルコンサルティングマネージャー(RCCM)の登録(森林土木部門の登録に限る。))であつて、森林土木部門の職務に従事した期間が 8 年以上である者

イ 平成 22 年 4 月 1 日以降に、上記(5)に掲げる業務において管理技術者、照査技術者、担当技術者として経験を有する者。ただし、各森林管理局・署等が発注した調査等業務であつて、かつ、業務成績評定を受けている場合は、その評定点が 60 点未満のものは実績として認めない。

(7) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札までの期間に、東北森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領」(昭和 59 年 6 月 11 日付け 59 林野経第 156 号林野庁長官通知。以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

(9) 各森林管理局・署等が発注した調査等業務にあっては、次のすべての事項を満たしていること。

ア 令和 5 年度から令和 6 年度の過去 2 年度に完成・引渡し完了した調査等業務の実績がある場合においては、当該業務に係る業務成績評定点合計の平均が 60 点未満でないこと。

イ 令和 6 年 4 月 1 日以降に、調査基準価格を下回る価格をもって契約し完成・引渡し完了した調査等業務

がある場合においては、当該業務成績評定点が 60 点未満でないこと。

ウ 設計共同体にあっては、当該設計共同体の実績及び業務成績評定点とし、当該設計共同体としての実績がない場合は、実績のあるすべての構成員が上記の要件を満たしていること。

(10) 当該業務の入札説明書及び見積りに必要な図書等を電子入札システムからダウンロードしない者又は発注者の指定する方法で交付を受けていない者は入札参加を認めない。

(11) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」(平成 20 年 3 月 31 日付け 19 東経第 178 号東北森林管理局長通知)に基づき、警察当局から当局長(署長、支署長含む)に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準じるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12) 複数の団体が本委託事業の受託のために組織した共同事業体(民法(明治 29 年法律第 89 号)上の組合に該当するもの。以下同じ。)による参加も可とする。

この場合において共同事業体は、本委託事業を実施すること等について業務分担及び実施体制等を明確にした、構成する各団体(以下「構成員」という。)の全てから同意を得た規約書、全構成員が交わした協定書又は全構成員間での契約締結書(又はこれに準ずる書類)(以下「規約書等」という。)を作成する必要がある、全構成員の中から代表者を選定し、代表者は本委託事業に係る競争入札の参加及び事業の委託契約手続を行うものとする。

また、代表者は、上記(1)、(2)、(9)の要件に適合している必要があり、代表者を除く他の構成員については、上記(1)、(9)の要件に適合するとともに、令和 7・8 年度の東北森林管理局における測量・設計コンサルタント等に係る A 等級(B 等級又は C 等級)の一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、東北森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再確認を受けていること。)

なお、共同事業体に参加する構成員は、本入札において他の共同事業体の構成員となること又は単独で参加することはできない。

① 共同事業体の結成、運営等に関する規約書等を下記 3 の(2)までに提出すること。

② 規約書等の作成にあたっては、事業分担及びその考え方並びに実施体制について、明確に記載すること。

3 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、上記 2 に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い申請書及び資料(以下「申請書等」という。)を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について、確認を受けなければならない。

(2) 申請書等の提出期間、提出先及び方法

ア 申請書等の内容

申請書等は、電子入札システムにより提出すること。郵送又は F A X によるものは受け付けない。

ただし、電子入札システムによりがたい者で発注者の承諾を得た場合は、下記イの場所へ 2 部持参すること。

イ 提出期間

令和 7 年 5 月 16 日(金)から令和 7 年 5 月 22 日(木)まで(土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日(以下「休日等」という。)を除く。)の午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分まで。ただし、正午から午後 1 時まで

を除く。

ウ 提出先

〒010-8550 秋田県秋田市中通五丁目9番16号
東北森林管理局 総務企画部 経理課 専門官（債権管理担当）
電話：018-836-2091
メールアドレス：t_keiri@maff.go.jp
なお、詳細は入札説明書による。

(3) 申請書等は、入札説明書により作成すること。

(4) 上記(2)に規定する期限までに申請書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認めた者は本競争に参加できない。

4 入札手続等

(1) 担当部署

〒010-8550 秋田県秋田市中通五丁目9番16号
東北森林管理局 総務企画部 経理課 支出係
電話：018-836-2186
メールアドレス：t_keiri@maff.go.jp

(2) 入札説明書等の交付方法、期間及び場所

入札説明書等は、電子入札システムにより交付するものとし、下記の期間内に電子入札システム内の「入札説明書等ダウンロードシステム」の「案件一覧表示」から入札説明書等の必要な情報を入手すること。

ただし、やむを得ない事情等により発注者の承諾を得て紙入札による場合は、下記のア及びイにおいて交付する。なお、紙入札による場合は、発注者の指示する方法で交付するので、担当部署にその旨を申し出ること。

ア 交付期間

令和7年5月15日（木）から令和7年6月11日（水）まで

イ 交付場所

上記3(2)ウと同じ場所。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を持参すること。郵送等による提出は認めない。

ア 電子入札システムによる入札の締め切りは、令和7年6月12日（木）午後2時00分とする。

ただし、電子入札システムによる入札の受付開始の時期は、令和7年6月10日（火）午前9時00分からとする。

イ 紙入札により入札する場合は、令和7年6月12日（木）午後3時00分までに東北森林管理局第1会議室へ入札書を持参すること。（入札場所への入室（受付）は同日午後2時45分からとする。）

ウ 開札は、令和7年6月12日（木）午後3時00分に東北森林管理局第1会議室において行う。ただし、入札及び開札日時に変更がある場合には、変更公告、競争参加資格確認通知書等により変更後の日時を通知する。

エ 紙入札方式による競争入札への参加に当たっては、支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

5 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

免除。

イ 契約保証金

請負代金の 10 分の 1 以上を納付する。

ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって、契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(3) 積算内訳書の提出

第 1 回の入札に際し、第 1 回の入札書に記載される入札金額に対応した積算内訳書を、電子入札システムにより提出すること。紙入札の場合は、入札書とともに積算内訳書を提出すること。なお、詳細は入札説明書による。

積算内訳書の様式は任意であるが、少なくとも数量、単価、金額等を明らかにすること。

また、入札の際に積算内訳書が未提出又は提出された積算内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該積算内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

なお、提出された積算内訳書は、必要に応じて公正取引委員会に提出する場合がある。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載を行った者の入札又は入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で、予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、予定価格が 1,000 万円を超える業務について、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 契約書作成の要否

要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口

上記 4(1)に同じ。

(8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記 2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 3(2)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9) 本案件は、入札を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書及び電子入札システム

運用基準(令和5年6月林野庁)による。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

本公告に係る業務請負契約における契約約款は、こちらからダウンロードしてください。

国有林野事業業務請負契約約款

参考：東北森林管理局ホームページ掲載場所 ホームページ＞公売・入札情報＞各種要領及びマニュアル

なお、上記のダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は本公告日とすることとしますのでご承知おきください。

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程(平成19年農林水産省訓令第22号)が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、東北森林管理局のホームページ

(<http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/apply/publicsale/koukihoji/koukitaisaku.html>)をご覧ください。

(別添1)

競争参加資格確認結果書

業 務 名： 津軽森林管理署金木支署敷地調査業務

発 注 機 関 名： 東北森林管理局

入 札 公 告 日： 令和7年5月15日

競争参加資格確認結果通知日： 令和7年5月23日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認める理由
国土防災技術（株）	有	
（株）森林テクニクス	有	

（備考）1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載すること。

2 「資格がないと認める理由」の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項を満たさないかを記載すること。

入札執行調書

件 名 津軽森林管理署金木支署敷地調査業務

日 時 令和7年6月12日 15時00分

場 所 東北森林管理局第1会議室

執行者 所属 経理課 官職 農林水産技官 氏名 山田 清美 確認者 所属 経理課 官職 農林水産技官 氏名 畑山 侑也

立会者 所属 経理課 官職 農林水産技官 氏名 関 文武

番号	入札者の商号又は名称	第 1 回		第 2 回		備 考
		順位	金 額	順位	金 額	
1	国土防災技術（株）	1	5,150,000			落 札（電子）
2	（株）森林テクニクス	2	5,650,000			（電子）
3						
4						
5						

（注1）金額は、入札者が見積もった契約金額の税抜き額に相当する金額である。

（注2）執行者は、契約担当官等またはその補助者であって、当該入札執行に関する全責任を負うものとし、当該入札執行に係る決定又は判断を行うときは、確認者にその確認を求めるものとする。

確認者は、執行者が行う入札執行を補助するとともに、執行者が当該入札執行に係る決定又は判断を行う際に、その確認を行うものとする。

立会者は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第81条の規定による入札者が開札に立ち会わない場合において、当該開札に立ち会うこととされる当該入札に関係のない職員とする。

（注3）総合評価落札方式による場合は2段書きとし、「金額」欄の上段は「評価値」、下段は、「金額」を（ ）書きとし、「順位」欄の上段は「評価値」による順位、下段は「金額」による順位を（ ）書きとする。

（注4）評価値は、小数点以下第3位までとし、小数点以下第4位は切り捨てとする。

入札筆記書

調達案件番号

003802001020250005

調達案件名称

津軽森林管理署金木支署敷地調査業務(再公告)

業者名称	業者区分	第1回入札金額	結果
国土防災技術(株)		5,150,000	落札
(株)森林テクニクス		5,650,000	

結 果

落札者決定

入札執行月日

令和07年6月12日

部 署

東北森林管理局

入札書比較価格 (税抜き) 5,600,000

予定価格 (税込み) 6,160,000

調査基準価格 (税抜き) 4,302,343

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行担当署名

山田 清美

立会・確認担当署名

関 文武 畑山 侑也

(別添3)

令和7年度

業務積算内訳書

業務名 津軽森林管理署金木支署敷地調査業務

業務場所 青森県五所川原市金木町芦野200-498

東北森林管理局

業務費内訳書

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
一般調査	式	1		1, 893, 142	
				1, 893, 142	
直接調査費(電子成果品作成費・業務成果品費除く)	式	1		1, 164, 570	
材料費、直接人件費、機械経費	式	1		1, 164, 570	1号内訳書 4頁
間接調査費	式	1	48, 040 + 277, 000 + 172, 600 + 222, 781 + 8, 151	728, 572	
運搬費	式	1		48, 040	2号内訳書 5頁
準備費	式	1		277, 000	3号内訳書 6頁
仮設費	式	1		172, 600	4号内訳書 7頁
旅費交通費	式	1		222, 781	5号内訳書 8頁
施工管理費	式	1		1, 164, 570 * 0. 7 / 100 8, 151	
純調査費(業務管理費除く)	式	1		1, 164, 570 + 728, 572 1, 893, 142	
間接費	式	1		1, 474, 000 1, 474, 000	
諸経費	式	1	((1, 893, 142 * 77. 9 / 100) - 0) * 1	1, 474, 000	
一般調査業務費	式	1		3, 360, 000 * 1 3, 360, 000	
直接原価(電子成果品作成費・業務成果品費除く)	式	1		388, 114	

業務費内訳書

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
直接人件費、直接経費	式	1		388,114	6号内訳書 9頁
電子成果品作成費	式	1		45,000 45,000	
直接原価(その他原価除く)	式	1		388,114 + 45,000 433,114	
その他原価	式	1	(322,044 * 53.85 / 100) * 1	173,000	
一般管理費等	式	1	(((((433,114 + 173,000) * 53.85 / 100) - 0))) * 1	326,000	
解析等調査業務費	式	1		930,000 * 1 930,000	
直接測量費(安全費・電子成果品費・成果検定費除く)	式	1		664,597	
4級水準測量(レベル等による) 道路外 耕地 平地	km	1	67,254	67,254	17号代価表 29頁
4級基準点測量 伐採無 耕地 平地	点	10	36,251	362,510	18号代価表 30頁
基準日額	式	1		163,200	19号代価表 31頁
旅費交通費	式	1		71,633	20号代価表 32頁
電子成果品作成費	式	1		36,000 36,000	
直接測量費	式	1		664,597 + 36,000 700,597	
間接測量費	式	1		615,000 615,000	

業務費内訳書

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
諸経費	式	1	$((700,597 \times 87.9 / 100) - 0) \times 1$	615,000	
測量業務価格	式	1		$1,310,000 \times 1$ 1,310,000	
業務価格	式	1	$3,360,000 + 930,000 + 1,310,000$	5,600,000	
消費税相当額	式	1		$5,600,000 \times 10 / 100$ 560,000	
業務委託料	式	1		$5,600,000 + 560,000$ 6,160,000	